

第五章 輸出奨励金（一）

輸出奨励金は、英国では特定の国内産業の產品に対してたびたび請願され、實際に認められることもある。その狙いは、海外市場で競合と同等かそれ以下の価格で販売できるようにし、輸出数量を増やして貿易差額を自国有利に振らせることにある。外国では内需市場のような独占は得られず、購買を強制することもできないため、「買ってもらうために支払う」という次善の策が採られるわけだ。重商主義は、このようにして貿易差額を通じて国を富ませ、国民の懷に金を行き渡らせると説く。

もっとも、輸出奨励金は、それがなければ成り立たない取引に限るべきだ。商人が、投入資本と通常の利潤を価格で回収できる取引は、ほかの無補助の取引と同じ土俵にあり、支援を要しない。支援が要るのは、売値が資本と通常利潤に届かず、実費を割って市場に出している取引だけである。輸出奨励金は、その赤字を補填し、費用が収益を上回ると想定される事業の継続や開始を促すために給付される。だが、もし取引の多くがこの類型に傾けば、そこでの各行程が資本を食いつぶすため、国の資本はやがて急速に瘦せ細ってしまう。

留意すべきは、輸出奨励金に依存して初めて成り立つ取引こそが、二国間で長期にわたり「一方が恒常的に実費割れで売り続ける」形を維持し得る唯一の類型だという点である。もし奨励金がなければ生じる損失を、奨励金が埋め合わせられないなら、商人は自利に従って資本をほかの用途に振り向け、投入資本と通常利潤を価格で回収できる別の取引を探すはずだ。結局のところ、輸出奨励金の効果は、重商主義のほかの方策と同じく、本来ならより有利な経路をたどるはずの貿易を、わざわざ不利な水路へねじ曲げることに尽きる。

穀物取引論の著者は、穀物輸出奨励金の創設以後、輸出穀物の価格をかなり控えめに見積もっても、輸入穀物の価格を相当に高く見積もった場合のそれを、その期間に支払われた奨励金の総額をはるかに上回る差で凌いできたことを明快に示し、重商主義の「正統」からすれば、この強制された穀物貿易は国益にかなう明白な証拠だと論じる。

だが彼は、この特別支出、すなわち輸出奨励金は、社会が穀物輸出のために実際に負担している費用のうち、最も小さい部分にすぎないことを見落としている。農民が生産に投じた資本も勘定に入れねばならない。外国市場での売値が、奨励金だけでなく、その資本と通常利潤まで確実に置き換えるものでないかぎり、社会はその差額分だけ損失を

3 第五章 輸出奨励金（一）

被り、国の資本はそのぶん減ずるからである。そもそも奨励金が必要とされた理由は、まさにその価格ではそこまで回収できないと見なされたからではないか。

「奨励金の導入後に穀物の平均価格が下がった」との説がある。だが、平均価格の低下は前世紀末ごろに始まり、今世紀の最初の六十四年間を通じて続いた。これは奨励金の結果ではなく、それにもかかわらず生じた現象である。実際、フランスでも同様の低下が見られ、同国では一七六四年まで奨励金がないどころか、穀物の輸出は原則禁止されていた。ゆえに、この漸減は規制の有無によるのではなく、第一編で述べたとおり、今世紀の欧州一般の市場で進出した銀の実質価値の緩やかな上昇によるものと見るのが妥当であり、奨励金が穀価を押し下げたとみなすのは無理がある。

豊作年には、奨励金が例外的な大量輸出を誘発し、国内の穀価を自然に下がるべき水準よりも高めに維持する。これはこの制度の明示的な目的でもある。他方、凶作年には奨励金がしばしば停止されるものの、豊作年の大規模輸出のせいで、ある年の豊作が別の年の凶作を和らげるはずの余剰が少なからず失われる。したがって、豊作でも凶作でも、奨励金は国内の穀物の貨幣価格を、本来よりいくらか高める方向に作用する。

現下の耕作水準では、奨励金が国内の穀物価格を押し上げる傾向をもつことは、道理

ある人なら異論はあるまい。ところが、奨励金は耕作を促進する、と考える向きも少ない。その理由は二つある。第一に、農民の穀物により広い海外市場を開くことで需要を、ひいては生産を増やすと見込まれること。第二に、現状の耕作のもとで本来期待できるよりも高い価格を彼に保証することで、耕作を奨励する、というものである。こうした二重の後押しが長年にわたり効けば、穀物の生産は増大し、その時点の耕作水準において、国内の穀物価格は奨励金が押し上げる幅をはるかに上回って低下しうる、という見立てである。

私の答えはこうである。奨励金によってどれほど海外市場が拡張しても、それは各年において例外なく国内市場の犠牲のうえに成り立っている。というのも、奨励金がなければ輸出されずに国内にとどまり、消費を増やし価格を下げたはずの一ブッシェルが、奨励金のおかげで国外に回ってしまうからである。穀物の輸出奨励金は、他のあらゆる輸出奨励金と同様、国民に二つの性質の異なる「税」を課す。第一に、奨励金の原資を賄うために拠出を強いられる実際の税負担。第二に、国内市場における当該商品の値上がりという形で生じる負担であり、穀物については国民すべてが買い手である以上、この第二の負担は国民全体が等しく支払わねばならない。こと穀物に関しては、この第二

の負担のほうがはるかに重い。たとえば、平均してみても、小麦一クォーターの輸出に五シリングの奨励金を付けることで、実際の作柄のもとで国内価格が本来より一ブツシェル当たり六ペンス、すなわち一クォーター当たり四シリング上がるにとどまると仮定しよう。このきわめて控えめな仮定にもとづいても、国民は、輸出された一クォーターごとに五シリングの奨励金を賄う第一の税を抛出するほか、自ら消費する一クォーターごとに四シリングという第二の税も支払わねばならない。ところで、穀物交易に関する論考の事情通の著者によれば、輸出货量と国内消費量の平均比は一对三十一を超えない。したがって、第一の税に五シリングを抛出するごとに、第二の税として六ポンド四シリング（四シリング×三十一）を抛出しなければならないのである。生活の第一必需品にこれほど重い負担を課せば、労働する貧民の生計を切り詰めるか、あるいは彼らの生活費の貨幣価格の上昇に見合つて賃金を引き上げるか、いずれかを招く。前者の作用が強ければ、労働する貧民が子を育て、養い教育する力を弱め、そのぶん国の人口を抑制する傾向をもたらず。後者の作用が強ければ、雇用者が雇える人数を減らすことになり、そのぶん国の産業を抑える傾向をもたらず。したがって、奨励金によって生じる異常な穀物輸出は、各年ごとに海外の市場と消費を広げると同じだけ国内の市場と消費を縮小

させるだけでなく、国の人口と産業を抑え込むことで国内市場の漸進的拡大を妨げ、長い目で見れば穀物の市場と消費の総体を増やすどころか、むしろ縮小させるのである。

しかし、穀物の貨幣価格が上がれば農家の採算が改善し、生産が必然的に促されるはずだ、という見方がある。

これに対しては、こう答えるべきだ。もし奨励金の効果が穀物の実質価格を引き上げ、同じ穀量で、近隣の標準（豊か・並・乏しいのいずれであれ）に従って、より多くの労働者を扶養できるようにするのであれば、そのかぎりで生産は確かに促されよう。だが、奨励金を含め、いかなる人為的制度にも、そのような効力はない。相当の程度で影響し得るのは実質価格ではなく、名目価格にすぎない。そして、この制度が国民全体に課す負担は、納税者にとっては重い一方で、受益者にとっての利得はごくわずかである。

穀物輸出奨励金の実際の作用は、穀物の実質価値を高めることではなく、銀の実質価値を切り下げることにある。すなわち、同じ量の銀で交換できる量が減るのは穀物に限らず、国内産のあらゆる財についても同様である。というのも、穀物の貨幣価格が、国内産品全般の価格を方向づけるからである。

また、穀物の価格は賃金の名目水準も規定する。労働者が自分と家族を扶養できるだ

けの穀物を買うる賃金でなければならず、その水準は、社会が拡大・停滞・衰退のいずれの局面にあるかに応じて、雇用者が労働者を「ゆとり・標準・窮乏」のどの水準で養わざるを得ないかによつて決まる。

穀物の価格は、土地から得られる他の粗生産物の名目価格も規定する。その連動の比率は改良の段階によつて異なるが、各期において一定の關係を保つ。具体的には、牧草や乾草、食肉、馬およびその維持費、ひいては陸上輸送費にまで及び、結果として国内の内地商業の大部分の価格形成に波及する。

土地の粗生産物の名目価格がそうして規定されれば、ほぼすべての製造業の原材料価格もそれに連動する。また、賃金の名目水準が規定されることで、製造における技術・労働の費用が定まり、両者を通じて最終製品の価格が定まる。結局、賃金を含む、土地と労働のあらゆる産出物の名目価格は、穀物の名目価格に應じて上下せざるをえない。

ゆえに、奨励金の結果として農家がブッシェルを三シリング六ペンスではなく四シリングで売れ、地代もそれに見合う水準に上がったとしても、穀物高によつて四シリングで買える他の国産品の量が従前の三シリング六ペンスと少しも変わらないなら、農家も地主も実質には豊かにならない。農家の耕作条件が大きく改善することもなく、地主

の暮らし向きもさほど良くはならない。外国産品の購入については、価格上昇がわずかに有利に働く場合はあり得ても、国産品の購入については利得は生じえない。しかも、農家の支出のほとんどすべて、地主の支出の大半は国産品に向かっている。

鉱山の豊産による銀の価値の低下が、商業世界の大半にほぼ等しく及ぶとき、そのこと自体は個々の国にとって大した意味をもたない。結果として名目物価が一斉に上がっても、それを受け取る人びとを実質的に富ませはせず、むしろ貧しくする。実質的に安くなるのは銀器一式くらいで、その他の品々の実質価値は以前とまったく変わらない。

しかし、特定の国の事情や制度のために、その国だけで銀の価値が低下するとなれば、話はまったく異なる。これは誰かを実質的に富ませるところか、国民すべてを実質的に貧しくする重大事である。その国に特有の名目物価の上昇は、国内で営まれるあらゆる産業の意欲と採算を少なからず損ない、同じ銀の量でより安く供給できる外国に、国外市場はもとより国内市場でも値段で負けやすくなる。

スペインとポルトガルは、鉱山の所有国として欧州の他地域に金銀を配る特異な立場にある。ゆえに両国では、他の欧州諸地域より金銀がいくぶん安くなるのが自然だとしても、その差は運賃と保険料の範囲を超えるべきではない。しかも、これらの金属は高

価で容積が小さいため運賃はわずかで、保険料も同価値の他の貨物と変わらない。したがって、両国が自らの制度によって不利を増幅させなければ、この特異な状況から受ける実害は本来きわめて小さいはずである。

スペインは課税で、ポルトガルは禁輸で金銀の輸出に密輸費用を上乗せし、その全額のおぶんだけ、他国における金銀の価値を自国より相対的に高めている。だが、水を堰き止めれば、堰が満ちた途端、結局は堰を越えてあふれ出る。輸出禁止も同じで、スペインとポルトガルの国内に、貨幣・銀器・鍍金その他の用途に実際に回せる量、すなわち土地と労働の年々の産出が許す量を超えて金銀をとどめ置くことはできない。そこまでたまれば堰は満杯で、その後に流れ込む分はすべてあふれ出る。実際、抑制にもかかわらず、両国の年々の金銀輸出は年々の輸入にほぼ匹敵すると一般に言われる。もともと、水位は堰の上流のほうが必ず深いように、これらの規制によって両国に滞留する金銀の量（土地と労働の年々の産出に対する比率）は他国より大きくなる。堰が高く強固なほど、上下流の水深の差が広がるのと同じで、税が高く、禁輸違反の料料が重く、取り締まりが厳しいほど、金銀の比率の差は他国とのあいだで大きくなる。実際、そうした差はかなりのものと言われ、他国なら到底不釣り合いに見えるほどの銀器が、他に見合

う調度もない家にあふれている例が少なくない。金銀がだぶつけば、それはすなわち金銀が安く、物価が高いということであり、農業にも製造にも不利に働く。その結果、外国は、粗素材から製品にいたるまで多くの品目を、両国が自国で賄うより少ない金銀で供給でき、域外市場はもちろん、両国の国内市場でも値段で凌駕する。課税と禁輸は二つの経路で作用する。国内では貴金属の価値を大きく下げ、また本来なら国外へ流れるはずだった一定量の金銀を滞留させることで、他国における金銀の価値をいくらか高止まりさせる。こうして、両国との取引において他国に二重の優位を与えるのである。堰の閘門を開けば、上流の水位は下がり、下流は上がって、やがて均衡に近づくように、税と禁輸を撤廃すれば、スペインとポルトガルの金銀の手持ちはかなり減り、他国ではいくらか増えて、金銀の価値、すなわち土地と労働の年々の産出に対する比率は、やがて各国でおおむね均される。両国が金銀の輸出で被る損失は、名目上の、架空の損失にすぎない。商品の名目価値や土地と労働の年々の産出の名目額は下がり、より少ない銀で表示されるようになるが、実質価値は従前どおりであり、同じ量の労働を養い、指揮し、雇用するには十分である。商品の名目価値が下がれば、手元に残る金銀の実質価値は上がり、以前より少ない量の金銀で、以前と同じ商取引・流通の用が足りるようにな

る。国外へ出た金銀は無償で出ていくのではなく、しかるべき価値の貨物になって戻ってくる。しかもそれらは、怠惰な人々が何の対価も生まないまま消費する純然たる贅沢品ばかりではない。おそらく大半は、そして確実に一部は、勤勉な人々の雇用と扶養にあてられる原材料・道具・食糧であり、彼らは自らの消費の全価値を利潤付きで再生産する。こうして社会の「死蔵資本」の一部が「稼働資本」へ転じ、以前より多くの産業を動かす。土地と労働の年々の産出は直ちに幾分か増え、数年のうちに大幅に増えるだろう。いま両国の産業を押し潰している最も重い負担の一つが取り払われるからである。

穀物輸出奨励金は、実質においてスペインとポルトガルのこの誤った金銀政策とまったく同じ作用をもたらす。耕作の実情がどうあれ、国内では穀物を本来より幾分高く、国外では幾分安くする。そして穀物の平均的な名目価格が諸物価を少なからず方向づけるため、国内では銀の実質価値をかなり目減りさせ、国外ではいくらか押し上げる。結果として、ことにオランダなどの外国は、わが国の穀物を本来より安く、時には同じ局面で自国民より安く食べられる（ディッカー卿の確かな証言による）。そのぶん、わが国の職工は、以前なら可能だったより少ない銀で自国製品を供給できなくなり、オランダ側は逆により少ない銀で供給できる。わが国の製造品はどの市場でもやや割高に、彼

らの品はやや割安になり、結果として、彼らの産業にわが国に対する二重の優位を与えるのである。

結局、穀物輸出奨励金が国内で押し上げるのは実質価格ではなく名目価格であり、一定量の穀物が養い雇える労働の量を増やすのではなく、その穀物と引き換えに得られる銀の量を増やすだけである。その帰結として製造業は萎縮し、農家や地主にも目立った実益はもたらされない。たしかに手元の現金は幾ばくか増えるが、その現金が購入できる労働・食料・各種国産品の量が同じだけ目減りするなら、その「利益」は名目上・見かけ上にすぎない。

実質的に恩恵を受けたのは、国家全体で見れば穀物商、すなわち穀物の輸出入業者だけである。豊作年には奨励金が本来より多い輸出を生み、ひとつの年の豊作が別の年の凶作を和らげる余剰を減らすぶん、凶作年には本来以上の輸入を招いた。こうして穀物商の仕事は豊作・凶作の双方で膨らみ、とりわけ凶作年には、より多くを、より高値で売って、豊作が凶作を緩和する効果が抑えられていなかった場合よりも大きな利潤を得られた。ゆえに、奨励金の存続や再開を最も熱心に訴えるのは、いつでもこの人びとである。

わが国の地主は、外国産穀物の輸入に、平年には事実上の禁輸となる高関税を課し、さらに輸出奨励金を設けたとき、製造業者のやり方をなぞったように見える。前者の措置で彼らは国内市場の独占を自らに確保し、後者の措置で自分たちの商品の供給過剰が国内市場で生じるのを防ごうとしたのである。両者を通じて、製造業者が同様の制度によって多様な製造品の実質価値を高めてきたのと同じく、自分たちの商品の実質価値を引き上げようと試みたわけだ。だが、彼らは、おそらく、穀物とほとんどすべての他の財とのあいだに自然が設けている重大かつ本質的な相違に注意を払っていなかった。国内独占や輸出奨励によって毛織物や亜麻布の製造業者が自らの品を従来よりいくらか高く売れるようになれば、その財の名目価格だけでなく実質価値も上がる。より多くの労働や生活資料と引き換えにできるようになり、名目上だけでなく実質の利潤、実質の富と収入が増すからである。その結果、彼ら自身の暮らし向きはよくなり、その部門でより多くの労働を雇えるようになる。こうして、その製造業は実際に奨励され、自然に任せた場合よりも多くの国民の労働が当該部門に振り向けられる。しかし、同様の制度によって穀物の名目価格、すなわち貨幣価格を引き上げても、その実質価値は上がらない。農民や地主の実質の富や収入は増えず、穀物の作付けを奨励することにもならない。

というのも、それによって彼らが穀物栽培により多くの労働者を維持・雇用できるようなになるわけではないからだ。事物の本性は、穀物に、単に貨幣価格をいじっただけでは動かせない実質価値の刻印を与えている。いかなる輸出奨励金も、いかなる国内市場の独占も、その価値を引き上げることとはできない。たとえ競争が最も自由になっても、それを引き下げることができない。世界一般で見れば、その価値は穀物が維持しうる労働量に等しく、また各地においては、そこで通常行われている労働の維持のしかたが、潤沢であれ、中庸であれ、窮屈であれ、そのやり方で穀物が維持しうる労働量に等しい。毛織物や亜麻布は、最終的に他のすべての財の実質価値を測り定める基準財ではない。基準となるのは穀物である。他のすべての財の実質価値は、結局、その平均名目価格が穀物の平均名目価格に対して持つ比率によって測られ、決まる。穀物の実質価値は、平均名目価格に一世紀から次の世紀へとかつて起こることのある変動に連れて変わりはない。変わるのは、その変動に應じて動く銀の実質価値のほうである。

国産品の輸出奨励金には、第一に、重商主義的な種々の方便すべてに向けられる一般的な異議、すなわち、国の産業の一部を、それに任せておけば向かったであろう経路より不利な経路へと押しやるといふ欠陥がある。第二に、それだけでなく、実際に不利な

経路へと押し込むという固有の欠陥がある。奨励金がなければ成り立たない取引は、必然的に損失取引だからである。穀物の輸出奨励金にはさらに、そもそも増産を促す目的で設けられたにもかかわらず、その特定の品目の生産をいささかも促進しえない、という別の欠陥が加わる。したがって、わが国の地主が奨励金の制度を求めたとき、たしかに商人や製造業者のまねはしたが、ふだん二つの身分の人びとの行動を導いているような、自分たちの利害についての十分な理解に欠けていたと言わざるをえない。彼らは公収入にきわめて大きな費用を背負わせ、国民全体に重い税を課したが、自分たちの商品の実質価値を目に見えて高めることはできなかった。しかも、銀の実質価値をいくらか引き下げることによって、国全体の産業活動がある程度そぎ、前進させるどころか、自分たちの土地の改良という、国全体の産業活動に必然的に依存する営みを、多少なりとも遅らせてしまったのである。

ある財の生産を増やすには、輸出に対する奨励よりも、生産そのものへの奨励のほうが筋が通っているはずだ。生産奨励金なら、国民負担はその財源を賄うための一つの税で済み、国内価格はむしろ低下方向に働くから、人びとが負担した税の少なくとも一部は取り戻されうる。にもかかわらず、生産奨励はきわめて稀である。重商主義が植え付

けた偏見が、国の富は生産よりも輸出から直ちに生じると信じ込ませ、貨幣を国内に呼び込むもつとも即効的な手段として輸出を優遇してきたからである。生産奨励は輸出奨励より不正の温床になりやすいという説もあるが、その真偽はともかく、輸出奨励金が多く、不正な目的に悪用されてきたことはよく知られている。そもそも、こうした方便の大発明者である商人や製造業者にとって、国内市場に自分たちの品がだぶつくのは望ましくない。生産奨励は時にそれを招きうるが、輸出奨励は余剰を海外に吐き出し、国内に残る分の価格を維持させることで、この事態を巧みに防ぐ。ゆえに、数ある重商主義の方便のなかでも、彼らがもつとも愛好するのが輸出奨励である。実際、ある部門の事業者たちが内々に申し合わせ、扱い品の一定割合の輸出に対して自腹で報奨金を付けた例を知っているが、この手はずはきわめて巧く運び、生産が大幅に増えたにもかかわらず、国内価格は倍以上に跳ね上がった。もし穀物の奨励金に、当該品の名目価格を引き下げる効果が本当にあるのだとすれば、その作用はこうした通例とは驚くほど異なることになる。

もつとも、生産奨励に類する措置が、特定の場合に限って設けられたことはある。白ニシン漁業や捕鯨業に与えられたトン数奨励金は、その一例と見なせよう。これらは、

当該品の国内価格を本来より安くする方向に直接働くと考えられる。他の点では、その効果は輸出奨励金と同じで、国内資本の一部を、市場価格では原価と通常利潤を回収できない商品の市場供給へ振り向けてしまふ。

しかし、これらの漁業のトン数奨励金は国富の増大に寄与しないとしても、船員数と船腹量（トン数）を増やすことで国防に資する、と考えられるかもしれない。いわば常備軍になぞらえた「常備海軍」を維持するより、場合によっては、この種の奨励金のほうがはるかに少ない費用で同様の効果を上げうる、という理屈である。

しかし、こうした好意的な言い分があるにせよ、少なくともこれらの奨励金のうち一つについては、立法府がひどく誤った思い込みに誘導されたと私は考える。

第一に、白ニシン漁のバス船に対するトン数奨励は過大である。

一七七一年冬季漁の開始から一七八一年冬季漁の終わりまで、バス漁業のトン数奨励金はトン当たり三十シリングであった。この十一年間に、スコットランドのバス漁業が水揚げした「シースティック（海上で塩漬けた原樽）」は三七万八千三百四十七樽。これを商用品に仕立てるには、さらに塩を加えて詰め替える必要があり、通常はシースティック三樽から商用品二樽になる。したがって、同期間の商用品換算は二五万二千二

百三十一と三分の一樽にとどまる。この十一年間に支払われたトン数奨励金の総額は十五万五千四百六十三ポンド十一シリリングで、シースティック一樽当たり八シリリング二と四分の一ペンス、商用品一樽当たり十二シリリング三と四分の三ペンスに相当する。

白ニシンの塩蔵にはスコットランド塩と外国塩が用いられ、いずれも魚商には物品税免除で渡される。現在の税率はスコットランド塩一ブツシエル一シリリング六ペンス、外国塩一ブツシエル十シリリングで、一樽当たりの必要量は外国塩が約一・二五ブツシエル、スコットランド塩は平均二ブツシエルとされる。輸出扱いなら塩税は免除、国内消費なら塩の種類にかかわらず一樽一シリリング（旧スコットランドの一ブツシエル当たり税額）を納める。実際、一七七一年四月五日から一七八二年四月五日までの外国塩の輸入は九十三万六千九百七十四ブツシエル（ブツシエル当たり八十四ポンド）、魚商へのスコットランド塩の払い出しは十六万八千二百二十六ブツシエル（ブツシエル当たり五十六ポンド）にすぎない。したがって、漁業で用いられるのは主として外国塩であることがわかる。さらに、輸出樽には一樽二シリリング八ペンスの奨励金が付き、バス船漁の水揚げの三分の二超が輸出される。これらを合算すると、この十一年間に政府が負担した額は、バス漁ニシン一樽当たり、スコットランド塩で輸出の場合が一ポンド七シリリング

五ペンス四分の三、国内消費の場合が十四シリング三ペンス四分の三、外国塩で輸出の場合が一ポンド七シリング五ペンス四分の三、国内消費の場合が一ポンド三シリング九ペンス四分の三となる。他方、良質な商用品の市価は一樽十七〜十八シリングから二十四〜二十五シリング、平均すればおよそ一ギニー（約二十一シリング）であった。

加えて、白ニシン漁の奨励はトン数奨励金方式で、支給額は船の総トン数に比例し、操業の勤勉さや漁獲成績には連動しない。この設計は「魚ではなく奨励金を獲る」ための出漁を誘発した疑いが濃い。事実、一七五九年に奨励額がトン当たり五十シリングであった年、スコットランドのバス漁全体の水揚げはシーステイック合計わずか四樽にすぎず、政府の負担は、シーステイック一樽当たり奨励金だけで百十三ポンド十五シリング、商用品換算では一樽当たり百五十九ポンド七シリング六ペンスという異常な水準に達した。

第三に、白ニシン漁のトン数奨励金が前提とする「バス漁法」（総トン数二十〜八十の甲板船）は、制度の手本となったオランダには適しても、スコットランドの地勢にはそぐわない。オランダの主漁場は遠海にあり、水と食糧を十分に積める甲板船が合理的だが、スコットランドの主漁場はヘブリディーズ諸島・シェトランド諸島・北部および

北西岸で、内陸に深く入り込むシーロッホ（入江）が縦横に走る。来遊期にはニシンが主としてこのシーロッホに群れ込む（なお、ニシンを含む多くの魚種の来遊は年によって変動する）。この地勢に最も適うのは、漁獲後ただちに陸揚げして塩蔵や生食に回せる小型のボート漁である。ところが、トン当たり三十シリングという手厚い奨励がバス漁を押し上げ、無補助のボート漁は採算面で劣後し、同じ条件では市場に供給できなくなった。その結果、制度導入前には相当な規模があり、現行のバス漁に匹敵する船員数を抱えていたとされるボート漁は、いまやほとんど壊滅状態にある。もともと、ボート漁には装備補助がなく、税関・塩税の統計にも載らなかったため、往時の正確な規模を厳密に示すのは難しい。

第四に、スコットランドの多くの地域では、季節によってニシンが住民の重要な食糧となる。したがって、国内価格を下げる方向に働く奨励であれば、裕福とはいえない多くの同胞の負担軽減に寄与したはずだ。だが現行のバス漁奨励はそうならない。国内供給に最も適したボート漁を衰退させたいえ、輸出一樽当たり二シリング八ペンスの追加奨励が、漁獲の三分の二超を海外へ流出させているからである。価格の推移を見ても、導入前（三十〜四十年前）は白ニシン一樽十五シリング、ボート漁がまだ残っていた

十、十五年前は十七、二十シリング、直近五年の平均では二十五シリングと、むしろ上昇している。近年の高値には沿岸での実需逼迫が影響した可能性があり、また米国独立戦争の勃発以降、ニシンとセットで売られる樽の価格も約三シリングから約六シリングへ倍増した。過去相場の証言にはばらつきがあるものの、見識ある古老の証言では「五十年以上前、良質な商用品は一樽一ギニーが常相場で、今も平均はその水準と見てよい」という。いずれにせよ、バス漁奨励が国内価格を引き下げた事実は確認できない。

奨励金が潤沢に投じられているにもかかわらず、漁業者が従前どおり、あるいはそれ以上の価格で販売しているのなら、大きな利潤を上げているはずだ、と見えるかもしれない。実際、個々にはそうした者もいたのだろう。だが、全体としてはむしろ逆である。こうした輸出奨励金の常なる帰結は、業務を心得ない無謀な参入を呼び込み、彼らの怠慢と無知による損失が、公的支援による利得を食い潰す、というものだ。一七五〇年、白ニシン漁にトン当たり三十シリングの奨励を初めて与えた法律（ジョージ二世第二十二年法・第二十四章）により、資本五十万ポンドの株式会社設立され、出資者には（トン数奨励金、輸出一樽二シリング八ペンスの奨励、英塩・外国塩の免税供給に加え）十四年間、抛出百ポンドごとに年三ポンドを税関総収受官から半年ごとに受け取る特典

まで与えられた。ロンドン本社とは別に、各外港にも最低一万ポンドの資本で独立採算の「漁業商館」を設けることが認められ、これにも大会社と同様の年金と各種優遇が付された。大会社の募集はたちまち満額となり、各外港にも商館が相次いだ、かくも手厚い奨励にもかかわらず、大小ほとんどの会社は資本の大半か全額を失い、いまや痕跡はほとんどない。現在、白ニシン漁は専ら、あるいはほぼ専ら、個々の冒険的操作によって営まれている。

もつとも、社会の防衛に不可欠な特定の製造があるなら、その供給を隣国に頼り切るのには賢明ではない。その製造が国内では自立して維持できない場合、他部門に広く課税して下支えることにも、一定の合理性がある。この観点からすれば、英国製帆布や英国製火薬の輸出奨励金は、「国防上の必要」に照らして擁護しうるだろう。

もつとも、特定の製造のために多数の国民の産業に課税して負担させるのが妥当となる場面は、きわめて稀である。国家が繁栄を謳歌し、歳入が潤って使途に窮するような時期には、寵愛する製造業に輸出奨励金を与えることも、ほかの放漫な支出と同様に起こりがちだろう。公費でも私費でも、巨富はしばしば愚行の言い訳になる。だが、社会全体が困難と窮乏に直面している時代にまで、その浪費を続けるのは、さすがに常軌を

逸した不合理である。

なお、「輸出奨励金」と呼ばれていても、実質は関税還付にすぎない場合がある。この場合は、純然たる輸出奨励金に向けられる批判は当たらない。たとえば、精製糖の輸出に付く奨励は、その原料であるブラウンシュガーやマスコバド糖の輸入関税の払戻しと見なせる。輸出される加工絹への奨励は、輸入された生糸や撚糸の関税の還付、火柴輸出の奨励は、輸入された硫黄や硝石にかかる関税の還付に当たる。税関用語では、輸入時と同じ形のまま再輸出される品への返戻だけを「関税還付」と呼び、製造その他で別品目に変えて輸出される場合の返戻を「輸出奨励金」と称している。

公費によって各分野で卓抜した職人・製造業者に与える褒賞は、輸出奨励金と同種の批判には当たらない。卓越した技量や創意を励まして、当該職に従事する者の競争心を保ちつつ、支出規模が小さいため、自然な資本配分をゆがめて特定部門に過大な資本を呼び込むこともない。ねらいは職業間の均衡を覆すことではなく、各部門の仕事を可能な限り完璧に仕上げるところにある。しかも褒賞の費用はごくわずかであるのに対し、輸出奨励金の費用は桁違いに大きい。穀物の輸出奨励金だけでも、ある年には三十万ポンドを超える公費が投じられたことがある。